

北海道の本社移転、 2年連続で転出超過

転出先、転入元はともに東京都が最多
進む「首都圏シフト」

北海道・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

松田 尚也(調査担当)
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933(直通)
問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に北海道内から道外へ本社を移転した企業は22社となった。道外から道内への移転は14社となり、北海道では8社の転出超過となった。転出先は東京都が最多で、業種別ではサービス業が最も多く道外へ転出した。コロナ禍が収束し、対面での営業活動が再開するなか、取引先や若年層人口の多い首都圏で規模拡大を目指す中小企業による移転の動きが再び高まりつつある。

帝国データバンク札幌支店は、2025年に北海道内⇄道外をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

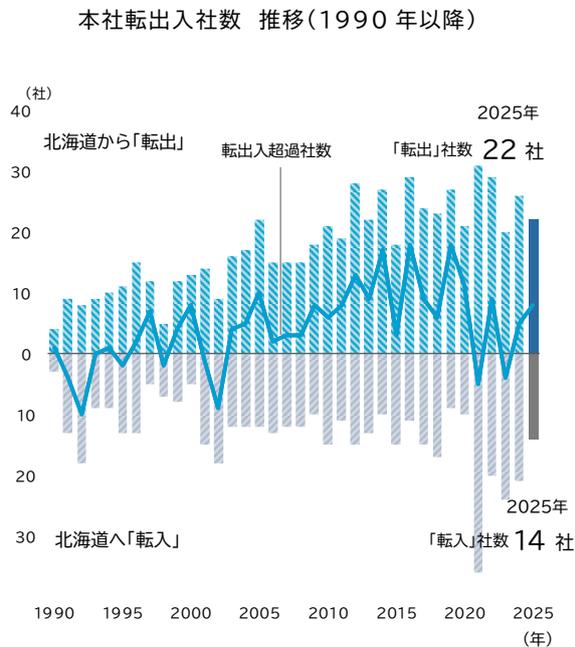
[注1] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

北海道の本社移転動向、2年連続で転出超過

2025年に道内から道外へ本社を移転(転出)した企業は、年間で22社に上った。2024年(26社)に比べて4社減少した。道外から道内へ本社を移転(転入)した企業は、年間で14社となり、2024年(21社)に比べて7社減少した。この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出入超過」は、8社の転出超過となった。転出超過は2年連続。

全国的には2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次ぎ、地方から首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉:1都3県)へ転入する動きが強まった。加えて、首都圏でのビジネスチャンスを求めて移転する中小企業が増加するなど首都圏の企業吸引力が急回復しており、企業の「脱首都圏」の動きは減速の兆しがみられる。

北海道・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)



転出入超過の推移

集計年	転出	転入	転出-転入 (転出入超過)
2010年	21	15	+6
2011年	19	11	+8
2012年	28	15	+13
2013年	22	13	+9
2014年	27	10	+17
2015年	18	15	+3
2016年	29	11	+18
2017年	24	15	+9
2018年	23	17	+6
2019年	27	9	+18
2020年	21	10	+11
2021年	31	36	▲5
2022年	29	20	+9
2023年	20	24	▲4
2024年	26	21	+5
2025年	22	14	+8

東日本大震災

コロナ禍

道内から道外へ移転した企業の転出先をみると、最も多いのは「東京都」(14社)で、前年(10社)から4社増加した。以下、「大阪府」「秋田県」(各2社)、「神奈川県」「千葉県」「茨城県」「福島県」(各1社)が続いた。

道外から道内へ移転した企業の転入元でも、最も多いのは「東京都」(6社)で、前年(13社)から7社の大幅減となった。以下、「神奈川県」が2社で続き、「香川県」「大阪府」「京都府」「静岡県」「山梨県」「宮城県」が各1社となった。

北海道から転出 / 北海道へ転入 都府県別社数分布

北海道から「転出」

北海道へ「転入」

	北海道から「転出」				北海道へ「転入」				
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	
社数合計	20	26	22	▲4	社数合計	24	21	14	▲7
東京都	12	10	14	+4	東京都	11	13	6	▲7
大阪府	2	2	2	±0	神奈川県	2	2	2	±0
秋田県	0	0	2	+2	香川県	0	0	1	+1
神奈川県	2	2	1	▲1	大阪府	1	1	1	±0
千葉県	2	2	1	▲1	京都府	0	0	1	+1
茨城県	0	1	1	±0	静岡県	0	1	1	±0
福島県	0	0	1	+1	山梨県	0	0	1	+1
					宮城県	2	1	1	±0

道外への転出、最多は「サービス業」

道内から道外へ転出した企業の業種では、「サービス業」(8社、前年比1社減)が最も多かった。次いで「卸売業」が前年比2社増の5社となり、「小売業」が同1社増の4社で続いた。「建設業」(3社)は、同3社減少。そのほか、「製造業」と「その他産業」が各1社だった。

道外から道内へ転入した企業の業種でも、最多は「サービス業」の4社(前年比4社減)だった。次いで多い「卸売業」(3社)は前年から1社増加。「建設業」「小売業」「不動産業」が各2社となり、「その他産業」が1社で続いた。

北海道から転出 / 北海道へ転入 業種別社数

集計年	北海道から「転出」				北海道へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	5	6	3	▲3	2	2	2	±0
製造業	1	0	1	+1	2	0	0	±0
卸売業	0	3	5	+2	3	2	3	+1
小売業	2	3	4	+1	3	4	2	▲2
運輸・通信業	1	1	0	▲1	2	1	0	▲1
サービス業	9	9	8	▲1	11	8	4	▲4
不動産業	1	2	0	▲2	0	4	2	▲2
その他産業	1	2	1	▲1	1	0	1	+1

企業の移転、全移転から「機能分散」へトレンド変化も

本社の「地方移転」において、リモート化による在宅ワークを前提とした移転では、賃料コストの削減や従業員の通勤ストレス解消によるウェルビーイングの向上、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上、首都圏の災害時でも稼働可能なBCP(事業継続計画)対策としても有効など、地方移転に対するメリットが経営層に浸透してきた。実際に北海道においても、2021年や2023年は転入企業が転出企業を上回る「転入超過」となっていた。

他方で、特にコロナ禍が収束し、対面での営業活動が復活したなかでは、主要な顧客との距離が近いことが大きなアドバンテージになるうえ、「交通費と移動時間の負担が予想以上に大きい」など、かえって営業コストが増大するケースも散見され、「地方ならではの」課題も顕在化してきた。高度な専門スキルを持つ人材の流動性や新卒採用面など人材戦略上のメリット、物流インフラ面の利便性の高さなど、各経営面での首都圏の優位性が見直され、全国的には地方からビジネスチャンスを求めて首都圏に移転する企業の増加が転入社数を押し上げる形で、首都圏への企業転入超過トレンドへと転じている。

2026年の本社移転動向は、移転後の効果や経営面のメリットをより精査する局面に突入するとみられ、部分的な機能の移転や、サテライトオフィスも活用した機能分散といった、利便性と地方の住みやすさを両立させるハイブリッド型の拠点再構築へとトレンドが変化する可能性がある。

(参考) 都道府県別 本社移転数

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	長崎県	13	12	+1
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				単位:社
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
新潟県	18	7	+11	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				